

平成29年度一般会計

# 当初予算のあらまし

山 田 町

# 平成29年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

## 1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は359億5,197万9千円で、前年度から減少したものの、なお震災以降、6年連続で数百億円規模の大型予算となっている。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると △14.6%、金額で61億2,780万9千円の減となった。

(単位：百万円、%)

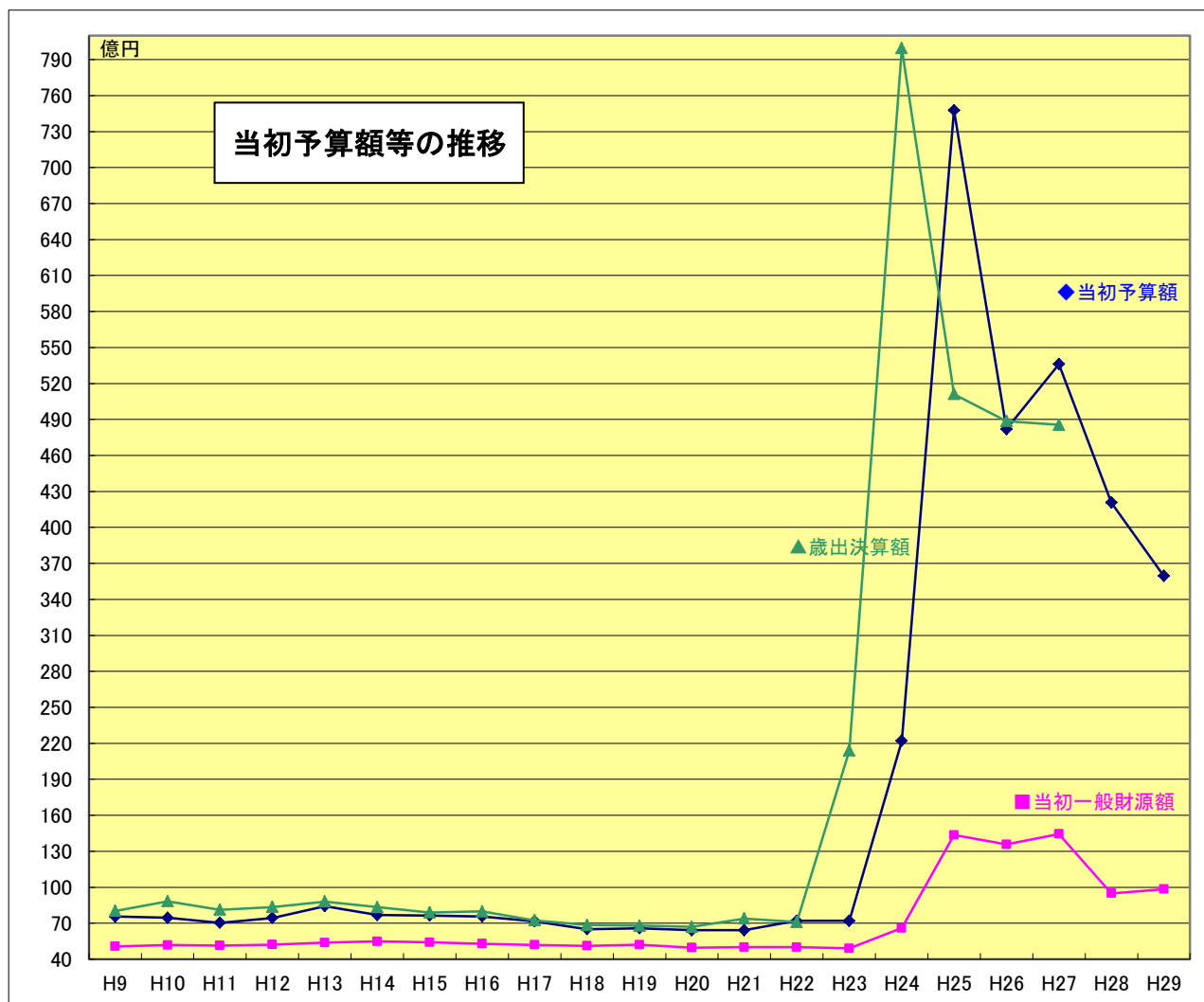
年度	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
予算規模	35,952	42,080	53,615	48,196	74,784	22,222	7,133
増減率	△ 14.6	△ 21.5	11.2	△ 35.6	236.5	211.6	△ 0.8

- ・ 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分		事業件数	事業費	左のうち一般財源	構成比
通常	総合計画計上事業	90	2,366,742	833,463	6.6
	その他事業	228	6,449,982	4,325,877	17.9
	計	318	8,816,724	5,159,340	24.5
復旧 復興	復興交付金事業	55	22,492,186	4,264,333	62.6
	災害復旧事業	12	2,326,916	58,276	6.5
	復興関連事業	49	2,316,153	361,576	6.4
	計	116	27,135,255	4,684,185	75.5
合 計		434	35,951,979	9,843,525	100.0

- ・ 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



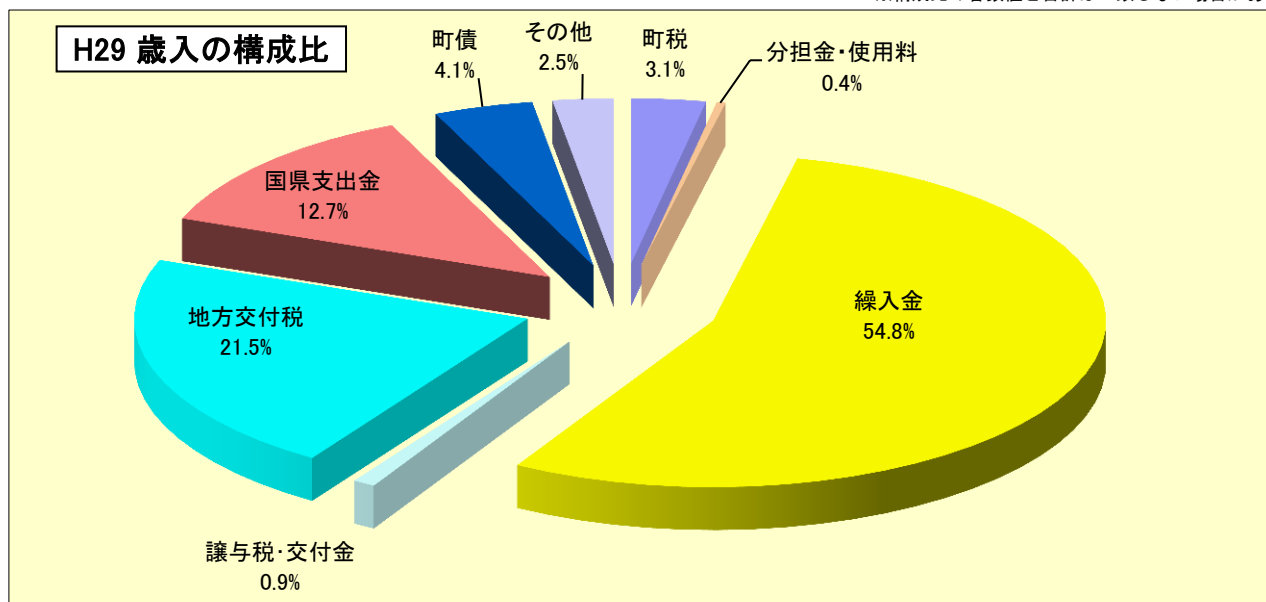
## 2 歳入の概要

- ・ 地方交付税は、前年度当初と比較し 2億9,277万9千円、3.9%の増と見込んだ。内訳は、普通交付税を1,700万円の減、震災復興特別交付税を3億977万9千円の増と見込んだものである。
- ・ 町債のうち臨時財政対策債は、前年度と同額の2億1,500万円を見込んだ。  
町債総額では、前年度比12.6%の減となった。
- ・ 町税は、町民税を10%程度の増と見込んだ。
- ・ 繰入金は、復興交付金の繰入れが38億2,277万1千円減となったことなどから、16.1%の減となった。
- ・ 自主財源比率は60.8%で、前年当初の62.7%から1.9ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H29当初	構成比	H28当初	増減額	伸び率
自主財源	町税	1,105,917	3.1	1,046,980	58,937	5.6
	分担金及び負担金	68,313	0.2	72,454	△ 4,141	△ 5.7
	使用料及び手数料	64,042	0.2	57,919	6,123	10.6
	繰入金	19,716,559	54.8	23,504,061	△ 3,787,502	△ 16.1
	その他	898,002	2.5	1,683,803	△ 785,801	△ 46.7
	計	21,852,833	60.8	26,365,217	△ 4,512,384	△ 17.1
依存財源	譲与税・交付金	332,100	0.9	364,600	△ 32,500	△ 8.9
	地方交付税	7,741,148	21.5	7,448,369	292,779	3.9
	国県支出金	4,554,798	12.7	6,218,402	△ 1,663,604	△ 26.8
	町債	1,471,100	4.1	1,683,200	△ 212,100	△ 12.6
	計	14,099,146	39.2	15,714,571	△ 1,615,425	△ 10.3
合 計	35,951,979	100.0	42,079,788	△ 6,127,809	△ 14.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



### 【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は27.4%で、前年度を4.8ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H29当初	構成比	H28当初	構成比	増減額	伸び率
町税	1,105,917	11.2	1,046,980	11.0	58,937	5.6
譲与税・交付金	332,100	3.4	364,600	3.8	△ 32,500	△ 8.9
地方交付税	7,741,148	78.6	7,448,369	78.4	292,779	3.9
繰入金	416,758	4.2	402,494	4.2	14,264	3.5
町債(臨時財債)	215,000	2.2	215,000	2.3	0	0.0
その他	32,602	0.3	17,016	0.2	15,586	91.6
計	9,843,525	100.0	9,494,459	100.0	349,066	3.7
一般財源比率	27.4		22.6		4.8	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

## 【主な歳入項目の説明】

### ① 町税

- 町民税は、個人及び法人をそれぞれ前年度当初比10%程度の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	H29当初	H28当初	増減額	伸び率	H27決算
町民税	495,714	449,203	46,511	10.4	534,425
固定資産税	429,621	421,826	7,795	1.8	421,068
軽自動車税	44,154	43,579	575	1.3	38,585
町たばこ税	136,428	132,372	4,056	3.1	149,853
計	1,105,917	1,046,980	58,937	5.6	1,143,931

### ② 地方交付税

- 普通交付税は、前年度当初比△0.6%で計上した。これはH28決定額と比較すると6.0%の減となる。
- 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	H29当初	H28当初	増減額	伸び率	H27決算
地方交付税	7,741,148	7,448,369	292,779	3.9	10,107,895
普通	2,883,000	2,900,000	△ 17,000	△ 0.6	3,176,090
特別	60,000	60,000	0	0.0	117,351
震災	4,798,148	4,488,369	309,779	6.9	6,814,454

【参考 普通交付税 H28の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	H29当初	H28決定額	増減額	伸び率
普通交付税	2,883,000	3,066,025	△ 183,025	△ 6.0

### ③ 地方債

- 一般の事業債は公営住宅債の減などにより、67.8%の減となった。
- 過疎債は斎場建設などにより、前年度から大きく伸びている。

(単位：千円、%)

区 分	H29当初	H28当初	増減額	伸び率	H27決算
町 債	1,471,100	1,683,200	△ 212,100	△ 12.6	706,031
一般の事業債	318,300	987,900	△ 669,600	△ 67.8	242,600
過疎対策債	811,800	354,300	457,500	129.1	169,500
災害援護資金	126,000	126,000	0	0.0	34,300
臨時財政対策債	215,000	215,000	0	0.0	259,631
町債依存度	4.1%	4.0%			1.2%
一般の事業債分	0.9%	2.3%			0.4%

### ④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は3億7,970万5千円を見込み、前年度当初比1,417万8千円の増となった。
- 復興交付金管理運営基金からの繰入は、前年度当初比38億2,277万1千円の減となった。

(単位：千円)

区 分	H29当初	H28当初	増減額	H29末現在高見込
財政調整基金	379,705	365,527	14,178	4,694百万円
減債基金	37,053	36,967	86	378百万円
公共施設等整備基金	42,000	42,000	0	448百万円
産業振興基金	64,665	14,000	50,665	151百万円
福祉基金	25,000	25,000	0	8百万円
ふるさと創生基金	5,300	5,300	0	14百万円
ふるさと応援基金	49,763	500	49,263	142百万円
復興交付金管理運営基金	18,114,935	21,937,706	△ 3,822,771	9,828百万円
復興まちづくり基金	998,138	1,077,061	△ 78,923	2,322百万円
基金繰入金 計	19,716,559	23,504,061	△ 3,787,502	17,985百万円

※H29末現在高見込は、H28予算の増減を加味して推計したものである。

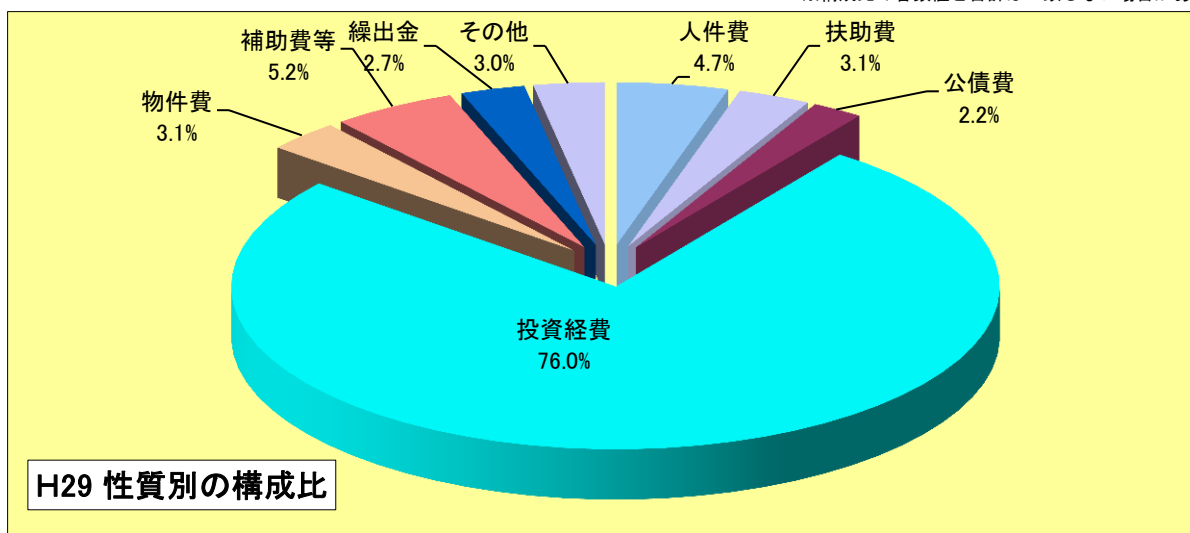
### 3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費は4,167万3千円、1.2%の減となった。
- ・ 投資的経費は、復興事業の進展により、13.7%の減となった。
- ・ 補助費は、宮古地区広域行政組合負担金が減額になったことなどから、16.7%の減となった。
- ・ 繰出金の減は、公共下水道事業の交付金事業が減となったことなどによるものである。

(単位：千円、%)

区 分		H29当初	構成比	H28当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,687,353	4.7	1,651,923	3.9	35,430	2.1
	扶助費	1,100,128	3.1	1,122,267	2.7	△ 22,139	△ 2.0
	公債費	776,911	2.2	831,875	2.0	△ 54,964	△ 6.6
	計	3,564,392	9.9	3,606,065	8.6	△ 41,673	△ 1.2
投資的経費	普通建設事業費	25,008,680	69.6	28,974,465	68.9	△ 3,965,785	△ 13.7
	災害復旧費	2,326,916	6.5	3,363,367	8.0	△ 1,036,451	△ 30.8
	計	27,335,596	76.0	32,337,832	76.8	△ 5,002,236	△ 15.5
その他の経費	物件費	1,118,959	3.1	1,211,213	2.9	△ 92,254	△ 7.6
	補助費等	1,886,082	5.2	2,262,961	5.4	△ 376,879	△ 16.7
	繰出金	972,863	2.7	1,534,645	3.6	△ 561,782	△ 36.6
	その他	1,074,087	3.0	1,127,072	2.7	△ 52,985	△ 4.7
	計	5,051,991	14.1	6,135,891	14.6	△ 1,083,900	△ 17.7
合 計	35,951,979	100.0	42,079,788	100.0	△ 6,127,809	△ 14.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



#### 【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、投資的経費などが増え、補助費等などが減となっている。
- ・ 投資的経費は、一般財源である震災特交が前年度より増となっている。

(単位：千円、%)

区 分		H29当初	構成比	H28当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,618,846	16.4	1,570,948	16.5	47,898	3.0
	扶助費	308,764	3.1	295,464	3.1	13,300	4.5
	公債費	717,092	7.3	778,792	8.2	△ 61,700	△ 7.9
	投資的経費	4,521,212	45.9	3,947,051	41.6	574,161	14.5
	物件費	752,769	7.6	720,486	7.6	32,283	4.5
	補助費等	1,181,944	12.0	1,360,545	14.3	△ 178,601	△ 13.1
	繰出金	703,376	7.1	779,646	8.2	△ 76,270	△ 9.8
	その他	39,522	0.4	41,527	0.4	△ 2,005	△ 4.8
計	9,843,525	100.0	9,494,459	100.0	349,066	3.7	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

- ・ 目的別の衛生費は斎場整備費の増による。
- ・ 農林水産業費は漁業集落防災機能強化費の減、土木費は災害公営住宅整備費の減による。
- ・ 災害復旧費は公園施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業の減による。

(単位：千円、%)

区 分		H29当初	構成比	H28当初	構成比	増減額	伸び率
目 的 別	総務費	2,202,170	6.1	2,310,982	5.5	△ 108,812	△ 4.7
	民生費	2,454,955	6.8	2,474,829	5.9	△ 19,874	△ 0.8
	衛生費	1,214,032	3.4	901,614	2.1	312,418	34.7
	農林水産業費	2,368,956	6.6	2,786,928	6.6	△ 417,972	△ 15.0
	土木費	23,024,691	64.0	27,987,573	66.5	△ 4,962,882	△ 17.7
	教育費	748,596	2.1	648,238	1.5	100,358	15.5
	災害復旧費	2,326,916	6.5	3,363,367	8.0	△ 1,036,451	△ 30.8
	公債費	776,961	2.2	831,925	2.0	△ 54,964	△ 6.6
	その他	834,702	2.3	774,332	1.8	60,370	7.8
合 計	35,951,979	100.0	42,079,788	100.0	△ 6,127,809	△ 14.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

## 【主な歳出項目（性質別）の説明】

### ① 人件費

(単位：千円、人)

区 分		H29当初	H28当初	増減額	伸び率	H27当初
人 件 費		1,687,353	1,651,923	35,430	2.1	1,686,036
給与費 (共済費除き)	特別職	263,226	255,957	7,269	2.8	261,187
	一般職	1,176,484	1,185,471	△ 8,987	△ 0.8	1,188,942
(4/1の時点)	職員数	193	189	4	—	179

※職員数は当初予算措置数であり、教育長を含む一般会計措置数である。

### ② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分		H29当初	H28当初	増減額	伸び率	H27当初
扶 助 費		1,100,128	1,122,267	△ 22,139	△ 2.0	1,140,123
補助事業	補助事業	1,013,274	1,038,569	△ 25,295	△ 2.4	1,036,635
	民生費	973,897	1,004,706	△ 30,809	△ 3.1	998,779
	衛生費	1,000	1,000	1,000	0.0	0
	教育費	38,377	32,863	5,514	16.8	37,856
単独事業	単独事業	86,854	83,698	3,156	3.8	103,488
	民生費	86,828	83,667	3,161	3.8	103,447
	衛生費	0	0	0	—	0
	教育費	26	31	△ 5	△ 16.1	41

### ③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分		H29当初	H28当初	増減額	伸び率	H27当初
普通建設事業費		25,008,680	28,974,465	△ 3,965,785	△ 13.7	40,720,002
うち	補助事業	22,831,145	27,635,622	△ 4,804,477	△ 17.4	39,313,561
	単独事業	2,083,335	1,308,092	775,243	59.3	1,362,340
	県営事業	94,200	30,751	63,449	206.3	44,101

#### ④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	H29当初	H28当初	増減額	伸び率	H27当初
繰出金	972,863	1,534,645	△ 561,782	△ 36.6	1,807,841
国保会計繰出金	190,015	209,599	△ 19,584	△ 9.3	187,452
介護会計繰出金	266,194	251,173	15,021	6.0	238,528
後期高齢会計繰出金	65,436	63,153	2,283	3.6	61,598
上水会計繰出金	103,982	72,162	31,820	44.1	140,502
漁排会計繰出金	115,937	115,907	30	0.0	116,375
下水道会計繰出金	231,299	822,651	△ 591,352	△ 71.9	1,058,250
その他	0	0	0	-	5,136

#### 4 地方消費税率引上げに伴う社会保障経費について

消費税及び地方消費税が引上げられたことから、引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

##### (歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

107,306 千円

##### (歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費

535,730 千円

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	79,521	41,638		12,061	15,928	9,894
	小計	79,521	41,638		12,061	15,928	9,894
社会保険	国保会計繰出金	190,015	88,162			38,060	63,793
	介護会計繰出金	266,194	2,944		25,000	53,318	184,932
	小計	456,209	91,106		25,000	91,378	248,725
合計		535,730	132,744		37,061	107,306	258,619

#### 5 復興事業費の一部地方負担について

国の方針により平成28年度から復興事業費の一部に地方負担が求められることになった。29年度の負担額については、5,171千円を見込んだ。該当事業は次のとおり。

(単位：千円)

事業名	事業費	国県補助金等	震災復興特別交付税	町負担額
国土調査事業	40,000	30,000	9,500	500
農村地域復興再生基盤総合整備事業	27,000	0	25,650	1,350
県営漁港整備事業	45,100	0	42,845	2,255
宮古広域行政組合負担金（衛生分）	19,322	0	18,356	966
急傾斜地崩落対策事業	2,000	0	1,900	100
合計	133,422	30,000	98,251	5,171

## 6 財政健全化への対応

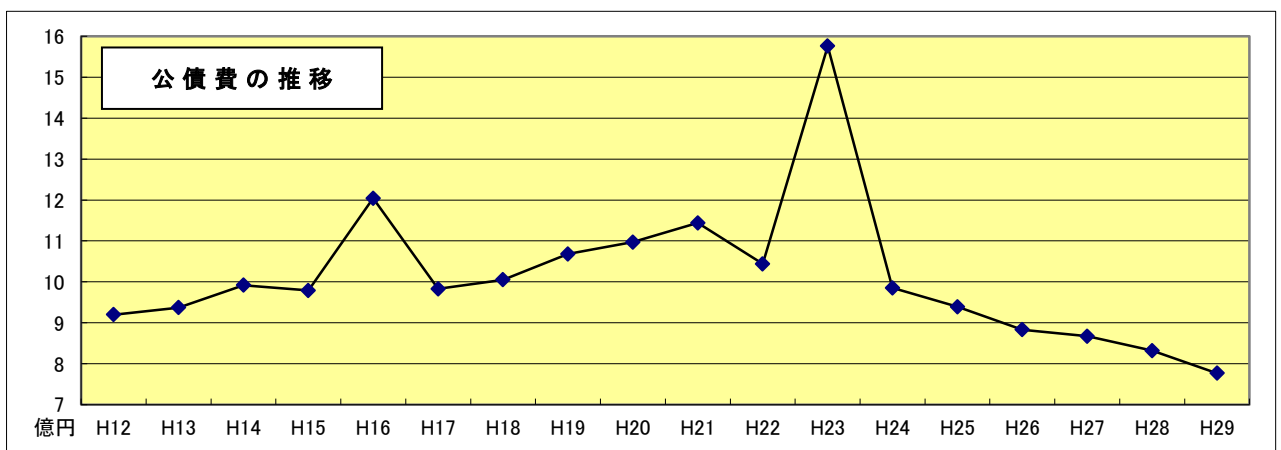
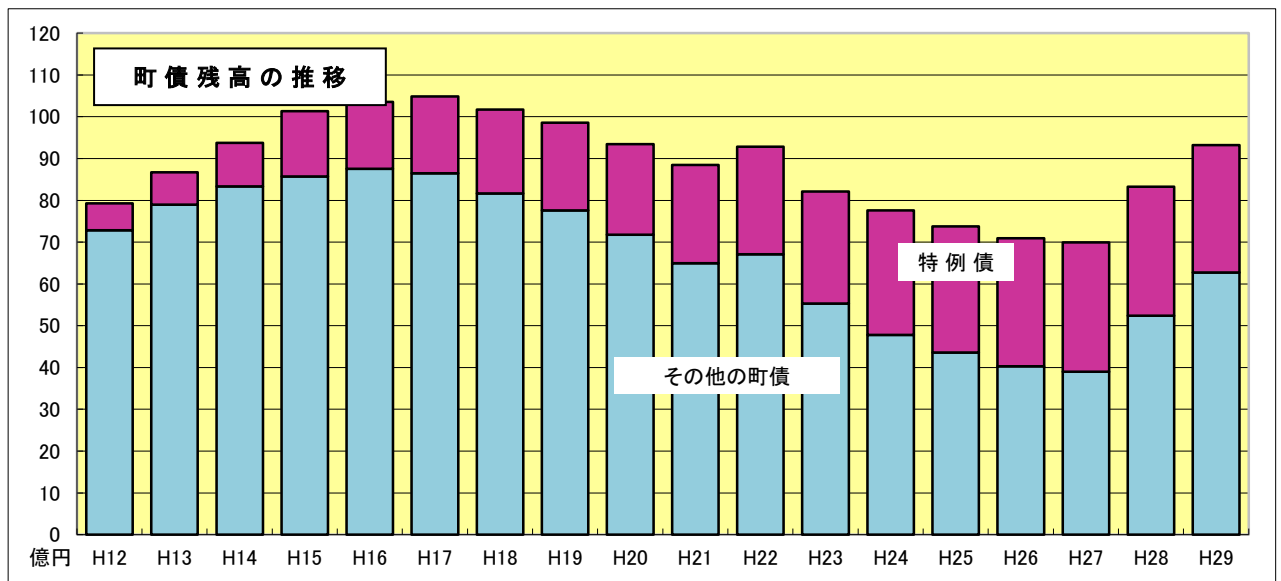
### ① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H27	H26	H25	H24	H23
経常収支比率	86.3	82.2	86.2	89.0	90.4
県平均	87.2	86.8	85.1	85.2	86.6
実質公債費比率 (過去3年平均)	9.9	11.0	12.5	12.9	13.6
県平均	10.7	11.2	12.1	12.6	13.4
将来負担比率	-	-	-	-	-
県平均	51.3	51.5	53.6	61.7	76.2

### ② 町債残高、公債費の推移

- ・ H29末の町債残高見込額は 93.2億円で、H28より9.9億円の増となる。
- ・ その他の町債は、H28の公営住宅、H29の斎場建設などで残高が増加に転じると見込んでいる。
- ・ 特例債の残高はここ数年、同程度で推移している。





### ③ 公債費のプライマリーバランスの状況

- ・ H29は斎場建設事業などによる町債発行を見込んでおり、新規町債発行額と元金償還額の差を示すプライマリーバランスは「2.30」と、H28に続いて「2」を超える見込み。

(単位：百万円、%)

区 分	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
元金償還額 A	733	771	801	805	843	875	1,447	908	992	932
町債発行額 B	1,471	2,124	706	521	459	427	327	1,345	491	421
B / A	2.01	2.75	0.88	0.65	0.54	0.49	0.23	1.48	0.49	0.45

※金額は各年度末実績、H28は予算額の増減を加味して推計したものである。